

協力案件リスト

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
1	水素分野に関する企業間覚書	マレーシア	株式会社ハイドロネクスト	ナノマレーシア ナノコマース ハイパーテックインダストリーズ	・マレーシアのオフグリッド発電を実現するため、水素発電の共同研究開発を行う予定 ・離島でも現地資材を用いて電力が供給できる状態になることを目指す
2	脱炭素事業の検討に関する覚書	インドネシア	株式会社タカフジ	PT.Prima Khatulistiwa Sinergi	バイオマス燃料販売先および取扱燃料種別を追加拡大し温室効果ガスの削減に寄与する。（インドネシア国内の電力会社へのバイオマス燃料販売及びPKSを原材料としたバイオコークスの製造及び供給を行う）
3	国際共同研究「地雷撤去地域の農業を復興する新型ハイブリッド式メタン発酵システムの開発プロジェクト」	カンボジア	石川県立大学	経営経済大学	新型ハイブリッドメタン発酵システムを、現地の大学と開発し、農村部へ導入する。これにより従来の家畜ふん尿だけでなく、雑草や農作物残さからもメタン・電気を生産することが可能になり、農家の所得向上とGHG削減に資する。
4	タイ王国法人TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.向け省エネリース支援クレジットラインに係る一般協定書締結	タイ	JBIC	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	・日本企業の現地法人に対する上限30百万米ドルのクレジットラインの設定。 ・タイにおける日本企業の省エネ技術・サービスの導入を促進するとともに、同国における脱炭素化達成に寄与するもの。
5	マレーシア法人Sarawak Energy Berhadとの戦略的業務協力に関する覚書	マレーシア	JBIC	Sarawak Energy Berhad	・マレーシア・サラワク州政府の電力会社であるSarawak Energy Berhadとエネルギー・サービスおよびアジア域内での送電網強化に向けた協力を強化。 ・ASEANパワーグリッド（APG）構想にそった送配電インフラの強化にも貢献。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
6	ムアララボ地熱発電拡張事業に対するプロジェクトファイナンスによる貸付契約	インドネシア	JBIC 住友商事 INPEX	PT Supreme Energy Muara Laboh	・ムアララボ地熱発電拡張事業を対象として、融資金額約138百万米ドル（JBIC分）を限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結。 ・融資先現地法人には、住友商事株式会社及び株式会社INPEX等が出資。融資はJBIC、民間金融関、ADBの協調融資で総額370百万米ドル。
7	Petroliam Nasional Berhad(Petronas)との業務協力に関する覚書の更新	マレーシア	JBIC	Petroliam Nasional Berhad(Petronas)	・水素・アンモニア、再生可能エネルギー、CCSバリューチェーン事業、国内国際送電網等の分野においてJBICとペトロナスの協力関係を強化し、マレーシア国内外でのペトロナスと日本企業との協業を促進。
8	フィリピン基地転換開発公社との業務協力に関する覚書	フィリピン	JBIC	フィリピン基地転換開発公社	・BCDAのプロジェクト開発に資する日本企業の技術紹介等の取り組みによって日本企業とBCDAの協業機会の創出を促進し、フィリピンにおけるエネルギーtransitionや質の高いインフラ開発等に資する案件形成の推進に貢献するもの。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
9	ベトナム国農業・環境省とのMOU締結	ベトナム	ソリマチ株式会社	ベトナム国農業・環境省	・持続可能な共通のデジタルプラットフォームを共同で構築・運用し、生産方式の近代化、労働生産性の向上、経営・財務管理、トレーサビリティの確保、市場との連携強化に貢献し、サプライチェーン全体にわたる温室効果ガス（GHG）排出の可視化デジタルエコシステムの発展を目指す。
10	ベトナム国立農業大学との脱炭素技術協力及び共通研究についてのMOU	ベトナム	株式会社アグリツリー	ベトナム国立農業大学	・2025年7月よりソーラーシェアリング設備と蓄電池を合わせた脱炭素技術システムを導入しJCM案件化に向けたPINを2025年9月にJCMAへ提出。 ・再エネ＋蓄電池の100%自家消費型で従来の系統電気を使わずにGHG削減効果が見込まれる。 ・設置したソーラーシェアリング設備機器の遮光、遮熱による水田からのメタン排出削減効果が見込まれる。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
11	カントー大学との脱炭素技術協力及び共通研究についてのMOU	ベトナム	株式会社アグリツリー	カントー大学	・ 2025年7月よりソーラーシェアリング設備と蓄電池を合わせた脱炭素技術システムを導入しJCM案件化に向けたPINを2025年9月にJCMAへ提出。 ・ 再エネ＋蓄電池の100%自家消費型で従来の系統電気を使わずにGHG削減効果が見込まれる。 ・ 設置したソーラーシェアリング設備機器の遮光、遮熱による水田からのメタン排出削減効果が見込まれる。
12	National Institute of Agriculture Plan and Projectionとの農業分野で脱炭素技術であるソーラーシェアリングの導入についてのMOU	ベトナム	株式会社アグリツリー	National Institute of Agriculture Plan and Projection	・ 2025年7月より導入したソーラーシェアリング設備と蓄電池を合わせた脱炭素技術システムのJCM案件化に向けたPINを2025年9月にJCMAへ提出。 ・ ベトナム農業へソーラーシェアリング設備の技術の土入による脱炭素化と農業者の収入を増やす事を目指す。 ・ 再エネ＋蓄電池の100%自家消費型で従来の系統電気を使わずにGHG削減効果が見込まれる。 ・ 設置したソーラーシェアリング設備機器の遮光、遮熱による水田からのメタン排出削減効果が見込まれる。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
13	バイオスティミュラント資材を活用したベトナムにおけるコメ生産の気候変動対策・肥料吸収効率化の実証	ベトナム	株式会社 AGRI SMILE 株式会社三菱総合研究所	THE PAN GROUP JOINT STOCK COMPANY	・バイオスティミュラント資材を用いてコメ生産の気候変動対策・肥料吸収効率化などの効果を評価する ・植物の免疫力を活性化し、気候変動下でも生育や収量を改善する効果が見込まれる
14	フェイガーとフィリピン稲研究所（PhilRice）間の共同研究の基本合意書	フィリピン	株式会社フェイガー	フィリピン稲研究所	・フィリピン稲研究所（Philippine Rice Research Institute）との間で、水田間断灌漑(AWD)に関する共同研究を行う ・円滑な水田間断灌漑(AWD)の導入による温室効果ガス削減および収益向上を見込む
15	フェイガーとディナルピハン市の間の間断灌漑実施に関するMOU	フィリピン	株式会社フェイガー	ディナルピハン市	・フィリピン、バターン州ディナルピハンにおいて、AWDのプロジェクト実施のための検証を行う ・円滑なオペレーション構築を狙う
16	ベトナム水産物の品質向上を目的とした技術支援・人材育成支援	ベトナム	株式会社 ふいっしゅいんてりあ	ベトナム農業環境省：水産漁業監視局	・ベトナムにおいて水産物の流通インフラの省エネ・電化への改善（漁船・トラックなど） ・養殖業の改善（魚類由来以外の餌の活用とブルーカーボンの活用）

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
17	イオントップバリュベトナムとベトナムドベコ社の協業による未来の農業フォーマットの創造	ベトナム	AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	DOVECO	・ DOVECO社の製造品に関して環境負荷低減に資する技術革新に取り組み、持続可能な農業開発および地域振興に資する産地形成を行う。 ・ 日本の技術、日本の設備を活用し、研修、セミナー、フォーラム等開催し温室効果ガス排出削減に貢献できる生産技術の向上と普及を推進しベトナム農業の高付加価値化を促進
18	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Bac Lieu省	・ Bac Lieu省DARDとのMOU ・ 100万haプロジェクトにおけるカーボンクレジットの創出を目指す
19	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Soc Trang省	・ Soc Trang省DARDとのMOU ・ 100万haプロジェクトにおけるカーボンクレジットの創出を目指す
20	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Can Tho市	・ Can Tho市DARDとのMOU ・ 100万haプロジェクトにおけるカーボンクレジットの創出を目指す
21	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	An Giang省	・ An Giang省DARDとのMOU ・ 100万haプロジェクトにおけるカーボンクレジットの創出を目指す

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
22	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Hau Giang省	・ Hau Giang省DARDとのMOU ・ 100万haプロジェクトにおけるカーボンクレジットの創出を目指す
23	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Ninh Binh省	・ Ninh Binh省DAEとのMOU ・ カバークロップによる土壌炭素貯留プロジェクトでのカーボンクレジット創出を目指す
24	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Agriculture Science Institute of Northern Central Vietnam (ASINCV)	・ ASINCVとのMOA ・ ベトナム中北部エリアにおける水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
25	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Vietnam National University of Agriculture (VNUA)	・ VNUAとのMOA ・ ベトナム北部エリアにおける水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
26	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Agricultural Science Institute for Southern Coastal Central of Vietnam (ASISOV)	・ ASISOVとのMOA ・ ベトナム中南部エリアにおける水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
27	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Cuu Long delta Rice Research Institute (CLRRI)	・ CLRRIとのMOA ・ ベトナム南部エリアにおける水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
28	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Institute of Agricultural Environment (IAE)	・ IAEとのMOU ・ Green Carbonが開発する排出量算定システムとベトナム国家の排出量管理システムの統合に向けた連携
29	ベトナムにおける農業由来のカーボンクレジット創出	ベトナム	Green Carbon	Can Tho University (CTU)	・ CTUとのMOU ・ 衛星データ解析に関する共同研究
30	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Bulacan州政府PAO (Provincial Agriculture Office)	・ Bulacan州の州政府PAO (Provincial Agriculture Office) とのMOU ・ 水田メタンガス削減によるカーボンクレジット創出を目指す
31	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Batangas州政府PAO	・ Batangas州の州政府PAO (Provincial Agriculture Office) とのMOU ・ 水田メタンガス削減によるカーボンクレジット創出を目指す
32	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Tarlac州政府PAO	・ Tarlac州の州政府PAO (Provincial Agriculture Office) とのMOU ・ 水田メタンガス削減によるカーボンクレジット創出を目指す
33	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Bohol州政府PAO	・ Bohol州の州政府PAO (Provincial Agriculture Office) とのMOU ・ 水田メタンガス削減によるカーボンクレジット創出を目指す
34	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Visayas State University (VSU)	・ VSUとのMOA ・ Leyte州、Bohol州における水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
35	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	University of the Philippines Los Banos (UPLB)	・ UPLBとのMOA ・ Bulacan州、Batangas州、Laguna州における水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
36	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Isabela State University (ISU)	・ ISUとのMOA ・ Isabela州における水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
37	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Central Luzon State University (CLSU)	・ CLSUとのMOA ・ Nueva Ecija州における水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
38	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Nueva Vizcaya State University (NVSU)	・ NVSUとのMOA ・ Nueva Vizcaya州における水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
39	フィリピンにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Tarlac Agricultural University (TAU)	・ TAUとのMOA ・ Tarlac州における水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
40	東南アジアにおける農業由来のカーボンクレジット創出	フィリピン	Green Carbon	Southeast Asian Regional Center for Graduate Study and Research in Agriculture (SEARCA)	・ SEARCAとのMOU ・ カバークロップなどを含めた脱炭素農法の普及によりカーボンクレジット創出を目指す
41	タイにおける農業由来のカーボンクレジット創出	タイ	Green Carbon	Rubber Authority of Thailand (RAOT)	・ RAOTとのMOU ・ ゴムの木残渣を利用したバイオ炭生成に関するプロジェクトによるカーボンクレジット創出を目指す
42	タイにおける農業由来のカーボンクレジット創出	タイ	Green Carbon	Rajamangala University of Technology Phra Nakhon (RMUTP)	・ RMUTPとのMOU ・ 水田メタンガス削減によるカーボンクレジット創出を目指す

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
43	カンボジアにおける農業由来のカーボンクレジット創出	カンボジア	Green Carbon	Royal University of Agriculture (RUA)	・ RUAとのMOA ・ Battambangにおける水田メタンガス削減プロジェクトにおけるメタンガス削減量の計測を委託する
44	ベトナムLoc Troi社と日本NEWGREEN社との水田メタンガス削減に関する覚書	ベトナム	株式会社NEWGREEN	Loc Troi Group	・ メコン 100 万 ha プロジェクトにおけるメタン排出削減目標の早期実現を目指し、水田間断灌漑(AWD) とアイガモロボを活用した栽培方法の研究・導入に向けた協力体制構築
45	三菱UFJ銀行、ヴィエティンバンク、PSAVによるベトナムと日本の持続可能な農業発展に向けた覚書	ベトナム	三菱 UFJ 銀行	VietinBank 社	・ 農業関連企業間の脱炭素ビジネスを含む情報交換、ビジネスマッチング・投資促進に関するイベントの開催等
46	ベトナムにおける低GHG砂糖の供給網確立	ベトナム	伊藤忠商事株式会社	TTC AgriS 社	・ TTC AgriS社の掲げる2035年までのGHG排出量ネットゼロ達成の為、ベトナム国内外における環境負荷の低い砂糖の製造・調達に関し協業を行うもの。 ・ GHG削減プラットフォームを通じた豪州産・タイ産などベトナム向け輸入砂糖のGHG継続的削減の推進・販売、およびベトナム国内産砂糖のLCAベースでのGHG算定やGHG継続的削減取組基盤の整備。
47	ベトナムIntimex社とのベトナム産コーヒーの品質・生産性向上に関する協業	ベトナム	兼松株式会社	Intimex社	・ ベトナム産コーヒーの品質・生産性向上に関する協業を通じた効率的生産体制の構築による温室効果ガスの削減

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
48	衛星データを利用したAWDモニタリング技術の実装に向けたMOU	インドネシア	(株)Archeda、(株)Space Tech Accelerator	Indonesian Agency for Agricultural Engineering and Modernization	・衛星データを利用したモニタリング技術を通じて、AWD導入によるメタンガス削減効果や水管理状況を可視化し、農業における生産性向上を実現していく。
49	カンボジアを対象としたSATREPS事業にかかわる合意文書（CRA）	カンボジア	国際農研	カンボジア王立農業大学 カンボジア工科大学	・水田から排出されるメタンが主要な温室効果ガス排出源となっているカンボジア国において、現地に適した間断灌漑手法の確立を図り、もってカンボジア国の自国が決定する温室効果ガス削減目標（NDC）の達成に寄与する。
50	国際農研とインドネシア国ハルオレオ大学との共同研究契約締結	インドネシア	国際農研	インドネシア国ハルオレオ大学	・生物性が高く豊かな沿岸生態系を有するインドネシアにおいて、将来的な気候変動リスクの増大に対処するため、対象海域を社会・生態系統合システムととらえ、そのレジリエンスの強化策を提起する。
51	国際農研とマレーシア国マラヤ大学との共同研究契約締結	マレーシア	国際農研	マレーシア国マラヤ大学	・熱帯マングローブ林の適切なモニタリングに基づき、生態学的、遺伝学的分析とともに、半島マレーシアの天然林と人工林の適応能力を取り入れた持続可能な熱帯林管理手法を開発する。
52	国際農研とフィリピン稲研究所との共同研究契約締結	フィリピン	国際農研	フィリピン稲研究所	・フィリピン稲品種と水管理の組み合わせによるGHG削減技術を開発する。地球沸騰化におけるメタン排出削減は喫緊の課題であり、その主要な排出源である水稻からの排出削減に貢献する。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
53	国際農研とクーロンデルタ稲研究所との共同研究契約締結	ベトナム	国際農研	クーロンデルタ稲研究所	・ベトナム稲品種と水管理の組み合わせによるGHG削減技術を開発する。地球沸騰化におけるメタン排出削減は喫緊の課題であり、その主要な排出源である水稲からの排出削減に貢献する。
54	国際農研とフィリピン農業省土壌水管理局とのMOU締結	フィリピン	国際農研	フィリピン農業省土壌水管理局	・極端気象に脆弱な熱帯・島嶼であるフィリピンを対象とし、気候変動に対しレジリエントで環境に調和し資源循環を可能とする土壌炭素貯留技術、土壌流出軽減技術および河川水質保全技術の社会実装に向けた取り組みである。
55	アジアモンスーン地域における気候変動緩和と持続的農業の実現等に資する技術の発信及び応用のための共同研究	インドネシア、タイ、ベトナム	国際農研	インドネシア：インドネシア農業環境研究所、国立研究革新庁食用作物研究センター タイ：エネルギー環境合同大学院、カセサート大学 ベトナム：カントー大学、フエ大学、ゲアン省農業農村開発局、農業遺伝学研究所、南ベトナム畜産研究所、タイグエン大学	・気候変動緩和と持続的農業の実現に資する技術の実装を促進するため、アジアモンスーン地域で共有できる技術の発信や、国立研究開発法人の国際的ネットワークを活用した各地での応用のための共同研究等を実施する。
56	次世代バイオマスアップサイクル技術の開発と社会実装に向けた共同研究契約締結	マレーシア	国際農研	マレーシア理科大（USM）	・マレーシア理科大（USM）との関係によって、パーム油の生産に伴い排出される未利用バイオマスを高付加価値なエネルギーや資材に変換するための次世代バイオマスアップサイクル技術の開発と実証、そして国際的な技術普及の一層の推進をはかる。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
57	国際農研とセントラル・フィリピン公立大学とのMOU締結	フィリピン	国際農研	セントラル・フィリピン公立大学	・フィリピンにおける山地環境と農家生計に貢献する森林保全技術を開発する。水土保全に効果の高い資源管理対策として、国内再造林技術をネグロス島の現地条件に適応させることにより、農家の生計向上にも貢献する技術開発とその社会実装を図る。
58	APO-COE事業における協力	APO加盟国	農研機構	アジア生産性機構（APO）事務局	・APO（アジア生産性機構）のCOE（Center of Excellence）事業において、農研機構の開発したClimate-smart Agricultura 技術を移転する取組を行い、加盟国における農業の生産性向上、温室効果ガス（GHG）削減に貢献する。
59	INPEX Browse E&P Pty Ltd.と中部電力との豪州北部準州でのCCS実現に向けた検討	オーストラリア	中部電力株式会社	INPEX Browse E&P Pty Ltd	名古屋港から豪州北部準州の北西沖合ボナパルト堆積盆地へのCO2越境輸送・貯留に向けた一連の最適なバリューチェーン構築や、許認可手続き等の法制度を踏まえた実現に向けてのスケジュール等について検討する。
60	豪州クィーンズランド州における非可食油糧作物ポンガミア試験植林プロジェクト	オーストラリア	出光興産株式会社	Stanmore Terviva	油収量効率が高く将来のSAF原料として期待されるポンガミアについて15年の研究歴を持つTervivaの知見を活用し、Stanmoreの炭鉱周辺用地にて実証栽培を行う。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
61	川崎重工業とLow Emission Technology Australia (LETA)の重工業セクターでのCO2排出削減実現に向けた共同検討の覚書	オーストラリア	川崎重工業株式会社	Low Emission Technology Australia	重工セクターで使用する燃料の燃焼後における CO ₂ 回収技術（Post Combustion Capture）の開発と展開で協力する。
62	インドネシア国営電力会社 PT PLN (Persero)、中部電力（株）、沖縄電力（株）三社間のインドネシアにおける脱ディーゼル化に関する協力協定	インドネシア	中部電力株式会社 沖縄電力株式会社	PT PLN (Persero)	インドネシア島嶼部における、太陽光発電、蓄電池および系統安定化対策を通じた脱ディーゼルの実現可能性について検討する。
63	PT PLN (PERSERO) および中部電力パワーグリッド間の送配電分野における人財育成に関するMOU	インドネシア	中部電力株式会社	PT PLN (PERSERO)	送配電分野における技術、スマートグリッド、DX推進に関する人財育成およびそれに付随した技術交流を推進する。
64	”ゴム植林によるCO2ボランタリー・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案”に関する覚書	インドネシア	一般財団法人JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関	Pertamina PTPN-3	プルタミナの石油製品のカーボンニュートラル実現に向け、ゴム植林を通じてカーボンクレジットを創出すべく、プルタミナおよびPTPN-3（国営プランテーション会社）と共同でゴム植林計画と方法論の検討を行うもの。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
65	国際協力機構（JICA）と国営肥料公社（Pupuk）とのクリーンアンモニアバリューチェーンの構築の推進に関する覚書	インドネシア	JICA	PT Pupuk Indonesia (Persero)	1. 定期的な意見交換などを通じてクリーンアンモニアの促進に関する継続的な対話を重ねて更なる日尼連携を図っていくこと。 2. JICAが2024年11月から実施している水素・アンモニアのサプライチェーンに関する基礎情報収集・確認調査について引き続き協力すること。 3. 日尼双方の新たな協力を検討し、実施していくこと。
66	インドネシア国 バリ島 セルカンバン地域におけるガスコンバインドサイクル発電事業に関する共同開発契約書	インドネシア	電源開発株式会社	PT. PLTG Celukan Bawang	インドネシア国のネットゼロ実現に貢献するため、PT.PLTG Celukan BawangとElectric Power Development Co.,Ltd. (J-Power) は、ガスコンバインドサイクル発電所建設にかかる共同開発契約書を締結する。
67	インドネシア・北カリマンタン州ヌヌカン県での再生可能エネルギーの離島での普及に向けた実証事業に関する相互協力覚書（JSA）締結	インドネシア	株式会社クラフティア	PLN Indonesia Power	2023年PLNインドネシアパワー社と締結した「再生可能エネルギー事業開発に関する包括的な覚書」の具体的な成果として、北カリマンタン州ヌヌカン島で、再生可能エネルギーをベースロード電源として活用し、離島マイクログリッドにおける再エネ発電率を高めていく為の実証事業を推進中。（NEDO国際実証）。現地地方政府との連携により地産地消の原料モデルを確立する為、JSA（Joint Survey Agreement）を締結する。
68	Cirebon拡張石炭火力発電案件における脱・減炭素に向けた協業に関する覚書	インドネシア	丸紅株式会社 株式会社JERA	PT. Cirebon Energi Prasarana PT PLN	丸紅・JERAが出資するPT. Cirebon Energi Prasarana社が所有・運転するCirebon拡張石炭火力発電案件の持続可能性を高めるべく、バイオマス/アンモニア混焼・CCS/CCUS活用等、Cirebon 拡張石炭火力案件において最適な脱・減炭素ソリューションをPLNと共同で検討を実施する。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
69	精米工場で発生する様々な残渣を燃料、試料として開発するための協力体制構築	インドネシア	サントモ・バイオマス・インドネシア	CV Sumber Pangan	インドネシアの精米工場から発生する籾殻等の多様な残渣を原料とした、石炭の代替となる燃料用ペレットを製造し、インドネシア国内への供給と日本向けの輸出を実現するもの
70	インドネシアでのEV二輪利用による脱炭素化	インドネシア	ピーティー・サントモ・グリーン・パワー・マネジメント	PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	インドネシア共和国スラバヤ市における、PT Santomo Green Power ManagementとPT GoTo Gojek Tokopediaによる、Gojekドライバーの車両電動化支援及び、バッテリー交換プラットフォームの整備
71	中央カリマンタン州における泥炭生態系の修復と管理に関するパイロットプロジェクト	インドネシア	インドネシア住友林業	Ministry of Environment and Forestry (MOEF)	インドネシア林業省とインドネシア住友林業は、中央カリマンタン州の荒廃泥炭地修復と森林再生に関するMoUを締結。持続可能な開発モデル構築を目指し、泥炭火災抑制やGHG排出削減だけでなく、生物多様性保全、地域住民の生計向上に取り組む。
72	デルタマスシティ(GIIC工業団地含む)の脱炭素化に向けた大規模再エネ導入に関する協力覚書	インドネシア	双日株式会社	SINARMAS LAND LIMITED	デルタマスシティ(GIIC工業団地含む)での産業の脱炭素化を目的に、①工業団地内外の緑地等を活用した大規模な太陽光発電開発、②バイオ-メタン/CNGバリューチェーン構築検討に向けた協力関係を確認。
73	ラジャバサ地熱発電事業の実現に向けた各種検討に係る覚書	インドネシア	住友商事株式会社 株式会社INPEX	PT Supreme Energy	住友商事株式会社、株式会社INPEX、PT Supreme Energyの3社にて開発を進めるラジャバサ地熱発電事業について、経済性向上施策や地熱資源開発リスク低減施策など、プロジェクト実現に向けて必要となる各種検討を進めるもの。
74	低炭素技術と製造における研究とイノベーションの共同開発協力の覚書の締結	インドネシア	住友重機械工業株式会社	National Research and Innovation Agency of the Republic of Indonesia (BRIN)	インドネシア国に於ける産業界レベルの脱炭素化促進に向け、発電分野、排水処理分野、食品加工分野などの低炭素化技術・装置の共同研究開発に関するMOUの締結。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
75	インドネシア共和国ジャワ・マドゥラ・バリ系統における再生可能エネルギー導入促進と既存発電設備の共存による電力系統安定化マスタープラン策定等調査事業	インドネシア	東電設計株式会社 住友商事株式会社	PT PLN	インドネシアは、2060年までのネット・ゼロ・エミッション目標の達成に向け総電力容量の半分以上を再生可能エネルギーで賄う計画であるが、再エネ導入拡大に向けては系統安定化が重要課題の一つ。東電設計および住友商事は、本調査で再エネの導入拡大に伴う系統の不安定化を改善するため既存の発電設備を利用した改良等の改善提言を検討し、その優先度や費用対効果などを含めたマスタープランをインドネシア国有電力会社（PLN）に提案する。
76	インドネシアにおけるe-メタン開発に関する覚書	インドネシア	東京ガスアジア社 株式会社IHI	PT Pertamina	2022年から2023年にかけて、Pertamina/IHIが実施した厄国におけるe-メタン製造コストの調査に引き続き、日本市場への輸出の実現可能性を共同調査する。
77	馬国/厄国におけるバイオエネルギー事業共同開発に関する覚書	インドネシア、マレーシア	住友商事株式会社	reNIKOLA Holdings SDN BHD	馬尼両国におけるバイオエネルギー（バイオガス／バイオメタン）事業の共同開発に向け、reNIKOLA社と住友商事の協働体制を構築し、両国のカーボンニュートラル実現に貢献。
78	ラオス国グリーン水素バーナーによる燃料転換の事業	ラオス	TSBグリーンネックス株式会社 ラオ・グリーン・ハイドロジェン株式会社 MZEC株式会社	Viet Phuong Investment Group Joint Stock Company VPG Lao-Viet Sole Company Limited Lao Sanxai Minerals Sole Co., Ltd	TSBグリーンネックス、ラオス国Lao Green Hydrogenがラオス国のセコン州においてグリーン水素バーナーを活用、同州で計画中のポーキサイトからアルミナへの精製の焼成工程での熱源を化石燃料からグリーン水素へ燃料転換する事業を調査するもの。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
79	マレーシアのゴム協会における脱炭素の推進協業	マレーシア	アスエネ株式会社	Malaysian Rubber Council	MRC会員企業に対する脱炭素トレーニングの提供と算定システムの導入
80	マレーシア埋立地再生・開発プロジェクト	マレーシア	出光興産株式会社	PETCO, SAxon Renewable Energy AE Carbon Capita	出光興産のグループ会社であるIdemitsu International (Asia)、Petronasのグループ会社であるPETCO Trading Labuan Company (PTLCL)、Saxon Renewable Energy及びAE Carbon Capitalは、マレーシア埋立地再生・開発プロジェクトに関連して、潜在的な事業機会と協力の可能性を探る。
81	馬・PETRONAS+ENI バイオ燃料製造プラント三者出資比率契約書	マレーシア	株式会社ユーグレナ	PETRONAS ENI	マレーシアにおいてPETRONAS Mobility Lestari Sdn Bhd (Petroliam Nasional Berhad (PETRONAS)の子会社) 及び Enilive S.p.A. (Eni S.p.A.の子会社) と共同で推進するバイオ燃料製造プラントの建設・運営を担う合弁会社への出資比率を、2025年7月16日付で15%への引き上げを実施。
82	カネカマレーシアグループとBAC Renewable Energyとのバイオマス蒸気受給に関する契約	マレーシア	カネカマレーシアグループ	BAC Renewable Energy (BACRE)	カネカマレーシアグループの2050年カーボンニュートラル実現に向けたプロジェクトの一つとして、BAC Renewable Energy (BACRE) 社と、バイオマス由来蒸気の出給契約を締結するものである。
83	川崎重工業とPETRONAS CCS SOLUTIONS SDN. BHD. のマレーシアの排出源からのCO ₂ 回収に関するフィージビリティスタディ実施協力の覚書	マレーシア	川崎重工業株式会社	PETRONAS	川崎重工が開発したCO ₂ 回収技術 (KCC; Kawasaki CO ₂ Capture) を、マレーシアの産業排出源に適用するにあたっての、政策・経済・技術等の側面からの検討を行う。また、現地排出源からのCO ₂ 回収を目的とした実証機の導入に向けた検討も行う。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
84	経済産業省とマレーシア政府のCCS分野における協力覚書	マレーシア	経済産業省	Ministry of Economy	越境CCSの実現に向けた検討を行うとともに、政策情報交換や技術協力の強化に取り組む。
85	マレー半島沖南部CCS案件Key Principles Agreement締結	マレーシア	三井物産株式会社	Petronas Total Energies	三井物産株式会社は、2023年よりPETRONAS社・TotalEnergies社と共同で本プロジェクトの開発を進めており、2025年7月にプロジェクトの更なる推進に向けた基本原則合意（Key Principle Agreement、KPA）を締結。本邦を主とするアジア域産業事業者から排出・分離されたCO2を液化・船舶輸送の上、馬国マレー半島沖に地下貯蔵する構想。本邦JOGMEC先進的CCS事業に採択され、2030年初頭の貯蔵開始を目指す。
86	みずほ銀行とサラワク開発銀行のMOU締結	マレーシア	株式会社みずほ銀行	Development Bank of Sarawak (DBOS)	再生可能エネルギーが豊富なサラワク州の目標とビジョンに沿ったインフラプロジェクトの開発を促進・支援することを目的とし、戦略的協力関係を確立
87	経済産業省とフィリピン・エネルギー省でのエネルギー協力に関する協力覚書	フィリピン	経済産業省	The DOE of the Philippines	フィリピン・エネルギー省との間でエネルギー部門に関する包括的な協力を確認するもの。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
88	フィリピン経済区庁（PEZA）とみずほ銀行との業務協力覚書	フィリピン	株式会社みずほ銀行	Philippine Economic Zone Authority (PEZA)	フィリピン経済区庁（Philippine Economic Zone Authority：PEZA）とのフィリピンへの進出や現地企業との提携支援に向けたMOU。2025年7月、トランジションクレジット等、ESGに業務協力の範囲を拡張してMOUを継続・更新
89	ゼロボードとフィリピン経済区庁の脱炭素に関する覚書	フィリピン	株式会社ゼロボード	Philippine Economic Zone Authority (PEZA)	ゼロボード株式会社とフィリピン経済区庁（PEZA）は、フィリピンのエコゾーンにおける脱炭素化推進に向けて業務提携のMOUを締結。GHG排出量の可視化やGX人材育成などで連携する。
90	サプライチェーン脱炭素に向けた協業	シンガポール	アスエネ株式会社	Pacific International Lines	PILへのシステム導入とPILのサプライチェーン取引先への脱炭素訴求の取り組み
91	持続可能な航空燃料（SAF）の合成技術における商用化加速に向けた協働	シンガポール	株式会社IHI	ISCE2(: Institute of Sustainability for Chemicals, Energy and Environment)	IHIとISCE2で共同開発した、水素とCO2から直接炭化水素を合成しSAFに利用する技術について、商用化加速に向けた諸検討を協働するもの。
92	GenZeroとみずほ銀行とのトランジションクレジットに関する戦略的パートナーシップ構築	シンガポール	株式会社みずほ銀行	GenZero	2025年2月、GenZeroとみずほ銀行との間でカーボンクレジットを用いた資金調達メカニズムの共同開発、トランジションクレジットの制度設計への働きかけを目的とした、戦略的パートナーシップを構築
93	アジアにおける脱炭素化投資の拡大に向けた 意図表明書	シンガポール	株式会社 三菱UFJ銀行 NEXI	Monetary Authority of Singapore (MAS) International Finance Corporation (IFC) Black Rock AIA	2024年11月12日、COP29において、東南アジアを中心とするアジア各国における脱炭素化プロジェクトへの投資の裾野拡大に向け、ブレンデッドファイナンスを用いたデットイニシアチブで協働すべく、シンガポール金融管理局（MAS）、ブラックロック、IFC、NEXI及びAIAグループとMUFGが署名を行ったもの。
94	タイの脱炭素ソリューションにおける協業契約	タイ	アスエネ株式会社	Banpu Next Co.,Ltd.	タイ現地企業Banpu NextとアスエネのGHG算定における協業契約の締結

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
95	タイ企業に対する温室効果ガス排出量の算定と削減の伴走型支援	タイ	公益財団法人国際環境技術移転センター	Department of Industrial Works (DIW)	公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）は、2025年度にタイの現地企業（3社程度）に対して温室効果ガス（GHG）排出量算定等にかかる伴走型支援を行う。本件は、2024年5月15日にタイ工業省工務局（DIW）と締結したタイの産業界における温室効果ガス（GHG）排出量の算定・削減への支援等に関する協力覚書（MOU）にもとづいた取組。
96	タイ石油公社PTTとの同国の脱炭素化に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する覚書	タイ	株式会社JERA	PTT	タイの2050年のカーボンニュートラルおよび2065年のネットゼロ実現に向け、株式会社JERAとタイ石油公社PTTにて水素・アンモニア供給に向けたサプライチェーン構築に関する共同検討を実施するもの。本MOUの元、当社、当社子会社のJERA Asia、東洋エンジニアリングの3社にてコンソーシアムを組み、NEDOからの委託を受けてアンモニアクラッキング技術の必要性調査を実施中。
97	タイ（ロップリ県、アユタヤ県バンパイン）における蓄電池活用した太陽光発電事業の協働推進	タイ	ミネベアミツミ株式会社	Super Energy	タイの民間発電事業者Super Energy社との協働により、アユタヤ県バンパインならびにロップリ県において合計152MW規模の太陽光発電事業を25年間に亘り操業を行うもの。
98	TOWING社とタイ大手財閥SCG Cementによるバイオ炭事業に関する連携覚書	タイ	株式会社Towing	SCG Cement	SCG Cementが同国で生産する「バイオ炭」に対して、TOWINGが微生物技術を付加し高機能化（「高機能バイオ炭」）し、共同でタイ国事業参入を図るもの

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
99	AZECパートナー国の企業や関係機関間における、脱炭素化に向けた高精度CO2排出量計測の基準化に関するMOU	タイ	株式会社YN 2 -TECH 旭光電機株式会社	TOMAS TECH Thai-Nichi Institute of Technology.	AZECパートナー国のCN実現において、CO2排出量を定量的かつ自動的に計測する市販センサに精度の課題があり、センサの計測精度を規定する基準化を促進すべく、具体的な評価基準の組成に新たな議論の場・ビジネスマッチングの枠組みを構築するもの。
100	ゼロボードとロジャナ工業団地の脱炭素に関する覚書	タイ	株式会社ゼロボード	Rojana Industrial Park	ゼロボードと ロジャナ工業団地は、タイにおける脱炭素化の推進を目的とした業務提携に関するMOUを締結。ゼロボードが提供するGHG（温室効果ガス）排出量可視化および削減支援クラウドサービスを活用し、ロジャナ工業団地内企業の脱炭素化支援を協働して推進する。
101	ラムソン糖業原料地域における炭素排出削減プロジェクト	ベトナム	出光興産株式会社	Lasuco Sagri	Lasucoの契約農家が耕作するサトウキビ畑にて、サグリの衛星解析技術によるモニタリングを活用した化学肥料使用量減少を実現する環境再生型農業を2025年1月から開始、一酸化二窒素などの温室効果ガスを削減することでカーボנקレジット登録を目指す。
102	ベトナムでのCCS事業立ち上げに向けた協力覚書	ベトナム	JOGMEC ENEOS Xplora株式会社	Petro Vietnam NS2PC	ベトナム社会主義共和国における2050年ネットゼロの実現に貢献することを目的に、Carbon dioxide Capture and Storage（CCS）事業の早期立ち上げを目指し、両国の政府系機関、貯留事業者および排出事業者の4者による協力枠組みを構築する。
103	ZeroboardとCAEのベトナムにおける脱炭素経営支援に関する覚書	ベトナム	株式会社ゼロボード	Center of Analysis and Environment (CAE)	ゼロボードとCAEは、脱炭素化支援に関する覚書を締結。両社の技術力を結集し、温室効果ガス排出量の可視化と管理を支援。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
104	ZeroboardとEGPのGHG排出量と可視化ツールの推進に関する覚書	ベトナム	株式会社ゼロボード	Vietnam Enterprise Governance Platform (EGP)	ZeroboardとEGPは、ベトナムにおける脱炭素化を共同で推進するため、パートナーシップを締結。ZeroboardのGHG排出量算定・可視化プラットフォームを活用し、現地企業への導入を促進。
105	ゼロボードとFPT ISが脱炭素経営支援に向けた業務提携覚書を締結	ベトナム	株式会社ゼロボード	FPT IS	ゼロボードは、ベトナム最大手の通信・IT企業FPT Corporationの子会社であるFPT ISと、脱炭素化支援に関する業務提携覚書（MOU）を締結。
106	ゼロボードとLong Duc工場団地の脱炭素化に関する覚書	ベトナム	株式会社ゼロボード	Long Duc Industrial Park	ゼロボードとLong Duc工業団地は、ベトナムにおける脱炭素化の推進を目的とした業務提携に関するMOUを締結。ゼロボードが提供する温室効果ガス排出量可視化および削減支援クラウドサービスを活用し、Long Duc工業団地内企業の脱炭素化支援を協働して推進する。
107	ZeroboardとUdataのGHG排出量と可視化ツールの推進に関する覚書	ベトナム	株式会社ゼロボード	Udata	温室効果ガス(GHG)排出量算定・開示・削減を支援するソリューションZeroboardを提供するゼロボード社は、工場・産業施設向けにIoT、エネルギーモニタリング、エネルギー効率化ソリューションを提供するUdata社と業務提携。
108	シンガポール海事港湾庁（MPA）と脱炭素・デジタル化・人材育成に関する包括的協業覚書を締結	シンガポール	株式会社 商船三井	シンガポール 海事港湾庁	・商船三井は、脱炭素・デジタル化と海事イノベーション・海事人材の共同育成、の3分野を対象とした包括的協力関係をシンガポール海事港湾庁と構築すべく、MOUを締結している。 ・次世代燃料（アンモニア等）の導入と船舶燃料としての安定供給、港湾オペレーションの効率化、海事人材の育成を通じ、シンガポールを拠点とした持続可能な海事産業の実現をMPAとともに目指す。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
109	日工によるベトナムでの再生アスファルト合材普及に向けた取組	ベトナム	日工株式会社	ベトナム交通運輸大学	・日工株式会社がベトナム国立交通運輸大学と提携し、再生率50%～75%の加熱再生アスファルト合材のベトナム国家規格を取得し、同合材の普及に取り組む。
110	日工・酒井・愛亀によるカンボジアでの再生アスファルト合材の普及および技術・製品導入に向けた取組	カンボジア	日工株式会社 酒井重工業株式会社 株式会社愛亀	カンボジア公共事業運輸省	・日工(株)・酒井重工業(株)・(株)愛亀は、カンボジア公共事業運輸省と連携し、加熱再生アスファルト混合物のカンボジア国家規格取得に向けた技術提携および実証活動の準備・検討に取り組む。
111	フィリピンでの技術支援・現場実証を介した脱炭素化市場形成の取組	フィリピン	東亜道路工業株式会社	R.D.ポリカピオ社	・フィリピンにおいて再生アスファルトによる資源の有効活用、改質アスファルトや植物系の樹脂防水材料による舗装・橋梁の長寿命化、植物由来の材料技術等、総合的な脱炭素化技術の普及に向けた規格・基準の策定を目指す。
112	酒井重工業による持続可能な道路維持管理に向けた路上路盤再生工法（CAE工法）の普及活動の取組	ベトナム	酒井重工業株式会社	ベトナム ホーチミン交通運輸大学	・酒井重工業は、既にベトナム国家規格に認定されている路上路盤再生工法（CAE工法）の更なる普及活動より、舗装の長寿命化によるライフサイクルコストの削減、資材調達や碎石輸送に伴うCO ₂ 排出量の低減を実現する為、ホーチミン交通運輸大学と協力して準備・検討を進める。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
113	水資源管理分野における協力に関する日本国国土交通省とマレーシア政府との間の協力覚書	マレーシア	国土交通省	マレーシア エネルギー移行・水変革省	・マレーシアにおいて、気候変動適応策と緩和策に資するダム の運用及び改良等の議論を促進する。
114	日本国国土交通省とシンガポール・ジュロンタウンコーポレーションとの建築環境のための持続的な開発における協力	シンガポール	国土交通省	シンガポール ジュロンタウンコーポレーション	・シンガポールと日本の建築分野での脱炭素を推進するため、国土交通省とジュロンタウンコーポレーション（JTC）の間で、定期的な会合等を通じて知見の共有を行う。
115	ARCPEEC（e-waste、ELV及び重要鉱物に関する資源循環パートナーシップ（ARCPEEC））	ASEAN	環境省	ASEAN加盟国	ASEANにおいて、廃家電やELVの回収や適正解体等を法令整備、技術支援、民間連携により支援し、環境汚染を削減しつつ、日本の高度精錬による重要鉱物等金属資源循環を進める。
116	日本環境省とカンボジア環境省の協力意向表明書	カンボジア	環境省	カンボジア環境省	国の温室効果ガスインベントリ（GHGインベントリ）を含む第2回隔年透明性報告書（BTR2）の整備支援を始めとした、気候変動緩和分野における協力を一層強化することを目的とするもの。 こうした情報基盤の整備により、二国間クレジット制度（JCM）のプロジェクト形成を促進し、世界の脱炭素に貢献する。

No.	案件名	国	日本側事業者/関係機関	AZEC国におけるパートナー	案件概要
117	ラオス人民民主共和国農業環境省との環境に関する協力覚書	ラオス	環境省	ラオス人民民主共和国農業環境省	2025年9月3日、マレーシア・ランカウイ島において、浅尾慶一郎日本国環境大臣とリンカム・ドゥアンサヴァン・ラオス人民民主共和国農業環境大臣との間で、気候変動や公害防止等に関する両国の協力を進めるため、環境協力に関する協力覚書の署名が行われた。今回の協力覚書の締結を踏まえ、我が国が有する環境汚染に対する経験や脱炭素技術等を活用し、気候変動や公害防止等に関するラオス人民民主共和国との協力を進めていく予定である。
118	日ASEAN気候環境戦略プログラム2025 (SPACE2025)	ASEAN	環境省	ASEAN加盟国	2023年に発足した「日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE)」を改訂し、脱炭素をはじめとした取組を更に推進するもの (2025年9月4日の第3回日ASEAN環境気候変動閣僚級対話において改訂)。